

平成23年度阿久根市財務書類4表

平成23年度決算に係る財務書類(普通会計・連結)を作成しましたのでお知らせします。

【作成手法】

総務省方式改訂モデル

【財務書類】

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

【連結作成範囲】

普通会計，上水道事業，簡易水道事業，国民健康保険事業，介護保険事業，交通災害共済事業，後期高齢者医療事業，北薩広域行政事務組合，阿久根地区消防組合，鹿児島県市町村総合事務組合，鹿児島県後期高齢者医療広域連合，土地開発公社，阿久根市美しい海のまちづくり公社，阿久根食肉流通センター

I 普通会計貸借対照表

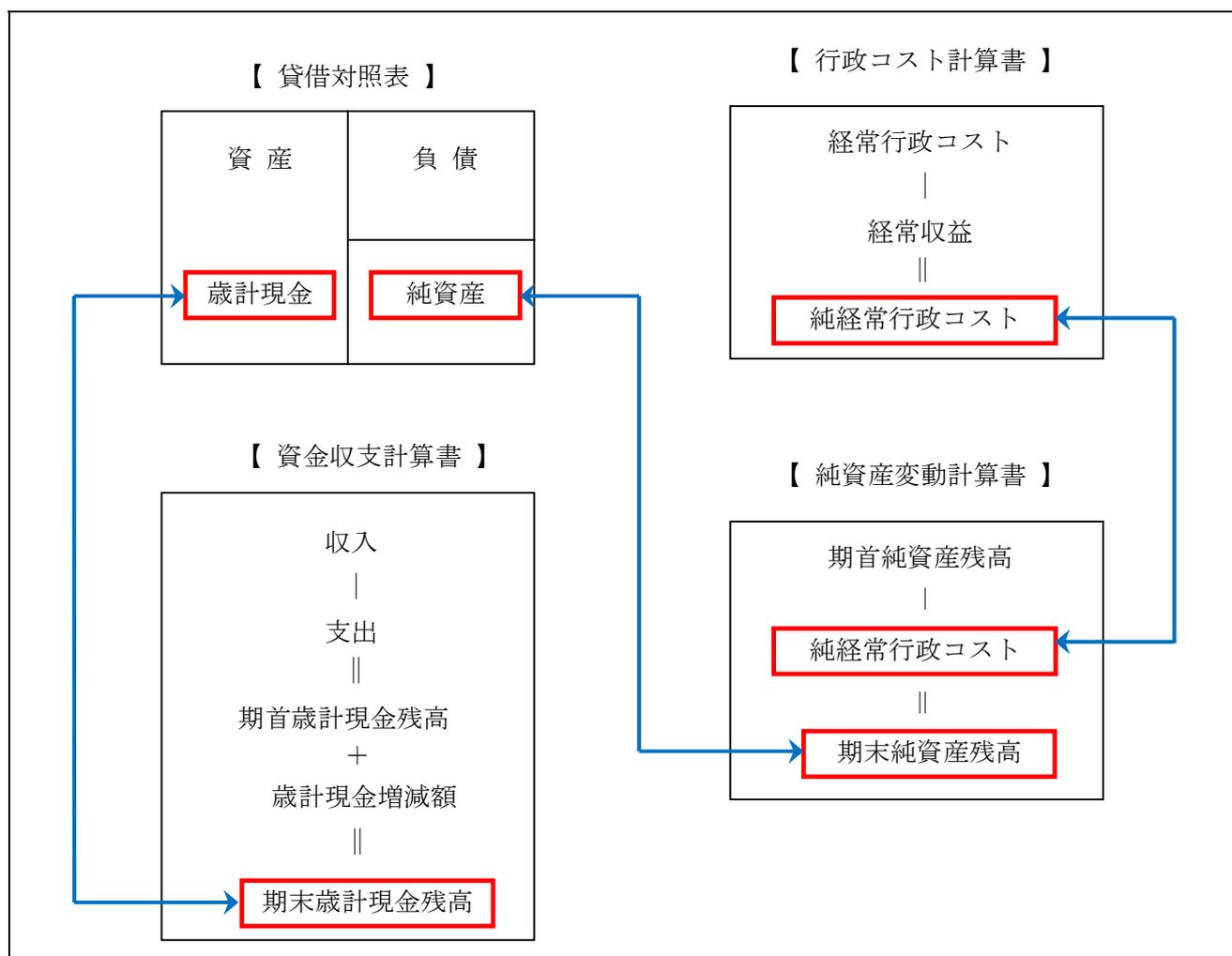
財務書類は4つの表から構成されており，それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は，国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが，純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源，補助金等受入等を超過すれば，純資産が減少し，逆に一般財源，補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば，純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は，純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり，1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで，一般財源，補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は，貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは，資金収支計算書が，貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



1 貸借対照表とは

地方公共団体の毎年度決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかなど、現金の動きを表すのに適していますが、土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのか(いわゆる「ストック情報」)は把握しにくいものとなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債など財政状況を表にまとめたものであり、財務諸表の中心になるものです。

貸借対照表の左側(借方)は、当該年度末現在において所有している土地や建物から、株や現金・預金のようなものまでを表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の貸借対照表作成年度末時点での残高が計上されます。

対する右側(貸方)は、資産を手に入れるために使ったお金の出所(=資産取得時の財源)であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金や一般財源などがあります。

純資産の部には今までの住民負担額が計上されます。

つまり、資産の部は、「資金の使途」を、負債、純資産の部には「資金調達方法」を示したものになります。

貸借対照表の構造

借方	貸方
【 資産 】 土地、建物など 財産・資産	【 負債 】 地方債など将来世代の負担分
	【 純資産 】 これまでの世代が負担した資産
資金の使途	資金の調達方法

2 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり、貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成実績を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4項目について、当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを、フロー形式で確認するものです。つまり、これまでの世代が負担してきた部分になり、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握できます。

経常項目		
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	地方税の当該年度収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税

	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税，各種交付金，財産収入，繰入金，諸収入の当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財 源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等へ の財源投入	投資及び出資金の取得，貸付金の貸付，基金の積立等に充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の取得，貸付金の貸付，基金の取り崩し等による財源の変動額
	減価償却による財源 増	減価償却により，公共資産等整備にかかる財源から，その他一般財源へ振り替えられた額
	地方債償還に伴う財 源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を，その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替わった額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った際の差額や，売却可能資産へ計上した額，市場価格のある出資金の時価評価による差額等

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは，歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分(経常的収支の部，公共資産整備収支の部，投資・財務的収支の部)に分けて表示し，その支出と財源の関係を確認するための財務書類です。

II 連結財務諸表

1 連結貸借対照表とは

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、阿久根市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上しているため、一部既存の法定決算書類の数値とは異なります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で新たに規定された「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である水道事業会計や下水道事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の資本金ならびに基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金及び未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが、連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成をしています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

3 連結純資産変動計算書とは

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の変動額を表したものです。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

4 連結資金収支計算書とは

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」、「公共資産等整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものです。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務4表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち資金」と一致します。連結資金収支計算書の「資金」の範囲は、歳計現金のほかに財政調整基金や減債基金が含まれるため、普通会計における資金収支計算書と一部金額が異なります。このほかに、現金主義を採用していない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

「経常的収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「公共資産等整備収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,095,562
①生活インフラ・国土保全	20,401,136	(2) 長期未払金	
②教育	8,642,380	①物件の購入等	0
③福祉	364,469	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	518,767	③その他	0
⑤産業振興	8,043,786	長期未払金計	0
⑥消防	231,545	(3) 退職手当引当金	2,961,388
⑦総務	3,203,056	(4) 損失補償等引当金	131,250
有形固定資産合計	41,405,139	固定負債合計	12,188,200
(2) 売却可能資産	307,225	2 流動負債	
公共資産合計	41,712,364	(1) 翌年度償還予定地方債	1,166,936
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	551,438	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 131,390	(5) 賞与引当金	79,547
投資及び出資金計	420,048	流動負債合計	1,246,483
(2) 貸付金	0	負債合計	13,434,683
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	296,247	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,651,915	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,002,124
③土地開発基金	200,000	2 公共資産等整備一般財源等	28,667,252
④その他定額運用基金	129,537	3 その他一般財源等	△ 4,635,087
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 31,229
基金等計	2,277,699	純資産合計	34,003,060
(4) 長期滞滞債権	134,591		
(5) 回収不能見込額	△ 51,690		
投資等合計	2,780,648		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,414,397		
②減債基金	1,038,360		
③歳計現金	462,330		
現金預金計	2,915,087		
(2) 未収金			
①地方税	36,414		
②その他	8,853		
③回収不能見込額	△ 15,623		
未収金計	29,644		
流動資産合計	2,944,731		
資 産 合 計	47,437,743	負債・純資産合計	47,437,743

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,304,555 千円
	②教育	116,749 千円
	③福祉	291,961 千円
	④環境衛生	665,451 千円
	⑤産業振興	2,039,649 千円
	⑥消防	4,190 千円
	⑦総務	244,430 千円
	計	5,666,985 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,263,946 千円
	②地方債	960,369 千円
	③一般財源等	3,442,670 千円
	計	5,666,985 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	498,750 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	604,328 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,558,496千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,894,846 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,262,498 千円	10,262,498 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	312,469 千円		312,469 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	116,459 千円		116,459 千円
退職手当負担見込額	2,961,388 千円	2,961,388 千円	
第三セクター等債務負担見込額	242,032 千円		242,032 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	12,522,556 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,792,840 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	603,510 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,126,206 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,372,290 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,472,459千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,239,960千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,436,144	15.6%	110,370	176,430	163,474	81,638	197,444	12,286	579,546	114,956		0
	(2)退職手当引当金繰入等	171,931	1.9%	9,339	20,200	27,268	13,452	30,548	200	64,113	6,811		0
	(3)賞与引当金繰入額	79,547	0.8%	3,093	8,284	10,195	4,447	10,302	766	35,291	7,169		0
	小 計	1,687,622	18.3%	122,802	204,914	200,937	99,537	238,294	13,252	678,950	128,936		0
2	(1)物件費	1,058,414	11.5%	52,582	308,834	123,527	206,130	167,790	22,870	170,617	6,064		0
	(2)維持補修費	33,952	0.4%	29,720	3,262	58	0	856	0	56	0		0
	(3)減価償却費	1,651,301	17.9%	735,573	252,170	23,584	41,357	450,810	49,881	97,926	0		0
	小 計	2,743,667	29.8%	817,875	564,266	147,169	247,487	619,456	72,751	268,599	6,064	0	0
3	(1)社会保障給付	2,165,450	23.5%		29,345	2,112,577	23,528						0
	(2)補助金等	780,491	8.5%	6,411	56,523	74,071	221,802	100,962	260,786	59,052	884		0
	(3)他会計等への支出額	1,301,061	14.1%	0	0	1,283,917	15,486	0	1,658	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	348,830	3.8%	19,608	901	228,342	10,331	77,856	900	10,892	0		0
	小 計	4,595,832	49.9%	26,019	86,769	3,698,907	271,147	178,818	263,344	69,944	884		0
4	(1)支払利息	165,572	1.8%								165,572		0
	(2)回収不能見込計上額	21,884	0.2%									21,884	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	187,456	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	165,572	21,884	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,214,577		966,696	855,949	4,047,013	618,171	1,036,568	349,347	1,017,493	135,884	165,572	21,884	0
(構 成 比 率)			10.5%	9.3%	43.9%	6.7%	11.3%	3.8%	11.0%	1.5%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	138,234		30,162	5,007	7,577	19,727	2,575	7	8,586	0	0		0	64,593
2 分担金・負担金・寄附金 c	92,004		800	1,094	82,212	0	7,129	0	350	0	0		0	419
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	230,238		30,962	6,101	89,789	19,727	9,704	7	8,936	0	0		0	65,012
d/a	2.50%		3.2%	0.7%	2.2%	3.2%	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,984,339		935,734	849,848	3,957,224	598,444	1,026,864	349,340	1,008,557	135,884	165,572	21,884	0	△ 65,012

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,843,880	10,359,877	28,290,830	△ 4,866,549	59,722
純経常行政コスト	△ 8,984,339			△ 8,984,339	
一般財源					
地方税	1,943,221			1,943,221	
地方交付税	4,581,658			4,581,658	
その他行政コスト充当財源	738,948			738,948	
補助金等受入	2,404,722	141,157		2,263,565	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 245,210			△ 245,210	
公共資産除売却損益	△ 57,619			△ 57,619	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 131,250			△ 131,250	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			706,321	△ 706,321	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			102,409	△ 102,409	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 201,521	201,521	
減価償却による財源増		△ 498,910	△ 1,152,391	1,651,301	
地方債償還に伴う財源振替			921,604	△ 921,604	
資産評価替えによる変動額	△ 90,951				△ 90,951
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	34,003,060	10,002,124	28,667,252	△ 4,635,087	△ 31,229

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,783,399
物件費	1,058,414
社会保障給付	2,165,450
補助金等	780,491
支払利息	165,572
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,286,027
その他支出	279,162
支 出 合 計	7,518,515
地方税	1,930,486
地方交付税	4,581,658
国県補助金等	2,064,683
使用料・手数料	137,071
分担金・負担金・寄附金	84,095
諸収入	63,570
地方債発行額	449,100
基金取崩額	395,553
その他収入	435,861
収 入 合 計	10,142,077
経 常 的 収 支 額	2,623,562

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,204,690
公共資産整備補助金等支出	348,830
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,553,520
国県補助金等	339,729
地方債発行額	481,000
基金取崩額	59,599
その他収入	21,778
収 入 合 計	902,106
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 651,414

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	450
貸付金	132,000
基金積立額	738,152
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,034
地方債償還額	1,222,089
支 出 合 計	2,107,727
国県補助金等	310
貸付金回収額	132,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	33,593
その他収入	10,192
収 入 合 計	176,095
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,931,632

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	40,516
期首歳計現金残高	421,814
期末歳計現金残高	462,330

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は58千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,642,092
繰越金	△ 421,814
地方債発行額	△ 930,100
財政調整基金等取崩額	△ 392,463
支出総額	11,179,762
地方債元利償還額	1,387,603
財政調整基金等積立額	471,088
基礎的財政収支	576,644

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	20,645,602	①普通会計地方債	9,095,562
②教育	8,642,380	②公営事業地方債	1,860,360
③福祉	364,564	地方公共団体計	10,955,922
④環境衛生	6,656,837	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,945,806	①一部事務組合・広域連合地方債	246,209
⑥消防	257,088	②地方三公社長期借入金	122,560
⑦総務	3,261,387	③第三セクター等長期借入金	812,760
⑧収益事業	0	関係団体計	1,181,529
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	50,773,664	(4) 引当金	3,316,479
(2) 無形固定資産	101	(うち退職手当等引当金)	3,171,149
(3) 売却可能資産	307,225	(うちその他の引当金)	145,330
公共資産合計	51,080,990	(5) その他	3,250
2 投資等		固定負債合計	15,457,180
(1) 投資及び出資金	△ 25,989	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,542,991	①地方公共団体	1,193,503
(4) 長期延滞債権	296,922	②関係団体	278,372
(5) その他	10,607	翌年度償還予定額計	1,471,875
(6) 回収不能見込額	△ 118,907	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,470,000
投資等合計	2,705,624	(3) 未払金	77,753
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	138
(1) 資金	4,258,400	(5) 賞与引当金	99,311
(2) 未収金	95,663	(6) その他	208,167
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,327,244
(4) その他	532,607	負債合計	18,784,424
(5) 回収不能見込額	△ 29,331	[純資産の部]	
流動資産合計	4,857,339	1 公共資産等整備国県補助金等	10,756,779
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	35,515,579
資産合計	58,643,953	3 他団体及び民間出資分	350,438
		4 その他一般財源等	△ 6,732,038
		5 資産評価差額	△ 31,229
		純資産合計	39,859,529
		負債及び純資産合計	58,643,953

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	1,886,928	6.0%	110,375	176,430	279,845	177,950	227,659	213,631	585,939	115,099		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	348,868	1.1%	9,339	20,200	27,557	14,084	30,788	175,661	64,428	6,811		0	
	(3)賞与引当金繰入額	94,968	0.3%	3,093	8,284	10,619	5,109	10,302	14,287	36,100	7,174		0	
	小計	2,330,764	7.4%	122,807	204,914	318,021	197,143	268,749	403,579	686,467	129,084		0	
2	(1)物件費	13,394,279	42.5%	52,712	308,834	253,086	367,067	12,194,466	39,696	172,255	6,163		0	
	(2)維持補修費	61,117	0.2%	29,720	3,262	58	25,302	1,593	0	1,182	0		0	
	(3)減価償却費	2,304,131	7.3%	762,618	252,170	23,632	369,843	742,013	54,388	99,467	0		0	
	小計	15,759,527	50.0%	845,050	564,266	276,776	762,212	12,938,072	94,084	272,904	6,163		0	
3	(1)社会保障給付	6,676,837	21.2%		29,345	6,623,964	23,528						0	
	(2)補助金等	5,866,053	18.6%	6,411	56,523	5,568,080	28,884	131,713	14,730	58,886	826		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	348,830	1.1%	19,608	901	228,342	10,331	77,856	900	10,892	0		0	
	小計	12,891,720	40.9%	26,019	86,769	12,420,386	62,743	209,569	15,630	69,778	826		0	
4	(1)支払利息	263,114	0.8%								263,114		0	
	(2)回収不能見込計上額	14,301	0.0%									14,301	0	
	(3)その他行政コスト	288,320	0.9%	175,379	0	61,570	181	51,190	0	0	0		0	
	小計	565,735	1.7%	175,379	0	61,570	181	51,190	0	0	263,114	14,301	0	
経常行政コスト a				1,169,255	855,949	13,076,753	1,022,279	13,467,580	513,293	1,029,149	136,073	263,114	14,301	0
(構成比率)				3.7%	2.7%	41.5%	3.2%	42.7%	1.6%	3.3%	0.4%	0.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	145,698		30,162	5,007	7,580	23,862	2,575	215	11,175	6	0	0	65,116	
2	分担金・負担金・寄附金	2,313,741		800	1,094	2,266,492	0	7,129	0	350	0	0	0	37,876	
3	保険料	860,472				860,472									
4	事業収益	13,060,248		175,968	0	10,696	451,507	12,422,077	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	52,154		3	0	5,702	11,621	34,828	0	0	0		0		
経常収益 b		16,432,313		206,933	6,101	3,150,942	486,990	12,466,609	215	11,525	6	0	0	102,992	
b/a		52.1%		17.7%	0.7%	24.1%	47.6%	92.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		15,115,433		962,322	849,848	9,925,811	535,289	1,000,971	513,078	1,017,624	136,067	263,114	14,301	0	△ 102,992

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,878,825	11,089,796	35,311,071	207,484	△ 6,789,259	59,733
純経常行政コスト	△ 15,115,433				△ 15,115,433	
一般財源						
地方税	1,943,221				1,943,221	
地方交付税	4,581,658				4,581,658	
その他行政コスト充当財源	2,509,033				2,509,033	
補助金等受入	6,666,459	210,345			6,456,114	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 245,210				△ 245,210	
公共資産除売却損益	△ 57,619				△ 57,619	
投資損失	0				0	
損失補償引当金繰入	△ 131,250				△ 131,250	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,158,457		△ 1,158,457	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	102,409		△ 102,409	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 132,000		132,000	
減価償却による財源増		△ 543,362	△ 1,760,769		2,304,131	
地方債償還に伴う財源振替			931,790		△ 931,790	
出資の受入・新規設立	△ 1			△ 1		
資産評価替えによる変動額	△ 90,962					△ 90,962
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 79,192	0	△ 95,379	142,955	△ 126,768	
期末純資産残高	39,859,529	10,756,779	35,515,579	350,438	△ 6,732,038	△ 31,229

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,273,677
物件費	13,387,372
社会保障給付	6,676,837
補助金等	5,866,052
支払利息	263,114
その他支出	912,854
支出合計	29,379,906
地方税	1,930,486
地方交付税	4,581,658
国県補助金等	6,257,232
使用料・手数料	144,535
分担金・負担金・寄附金	2,305,833
保険料	883,365
事業収入	13,205,698
諸収入	121,901
地方債発行額	449,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	58,249
その他収入	2,350,165
収入合計	32,288,222
経常的収支額	2,908,316

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,567,374
公共資産整備補助金等支出	348,830
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	104,998
支出合計	2,021,202
国県補助金等	408,917
地方債発行額	655,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	59,599
その他収入	22,027
収入合計	1,145,543
公共資産整備収支額	△ 875,659

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	450
貸付金	132,000
基金積立額	323,444
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	1,406,275
長期借入金返済額	395,787
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,257,958
国県補助金等	310
貸付金回収額	132,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	33,865
収益事業純収入	0
その他収入	40,781
収入合計	206,956
投資・財務的収支額	△ 2,051,002

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 18,345
期首資金残高	4,277,745
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,000
期末資金残高	4,258,400